



同盟を前進させる日本の変化

第7回日米戦略対話  
会議報告書

報告者

ブラッド・グロッサーマン  
デビッド・サントロ

Issues & Insights  
Vol. 14-No. 14

2013年7月  
ハワイ州マウイ島

## パシフィック・フォーラム CSIS

パシフィック・フォーラム CSIS ([www.pacforum.org](http://www.pacforum.org)) はワシントン DC にある戦略国際問題研究所 (CSIS) の独立したアジア太平洋部門として、ホノルルを拠点に活動している。当フォーラムのプログラムは、地域の学界、官界、財界のリーダーとの対話・分析を通じ、既存の、並びに新たな政治、安全保障、経済、ビジネス、海洋政策といった幅広い問題を扱っている。当フォーラムは 1975 年に設立され、環太平洋地域における数多くの研究機関と協力し、アジアの視点を活かしつつ、研究成果や提言を地域のオピニオン・リーダー、政府、市民へと広く提供している。

# 目次

	<b>Page</b>
謝辞.....	iv
同盟を前進させる日本の変化 第七回日米戦略対話	
主要論点 .....	1
会議要旨 .....	4
<b>別添</b>	
議事日程 .....	A-1
参加者一覧 .....	B-1

## 謝辞

このプロジェクトはアメリカ海軍省サンディエゴ NAVSUP 艦隊補給センターの助成 (N00244-14-1-0023) を得ている。アメリカ政府は、全ての国におけるこの文書の著作権使用料無料のライセンスを有している。

この文書内の全ての意見、調査結果、結論、そして提言は、この文書の執筆者及び会議参加者の見解であり、必ずしもサンディエゴ NAVSUP 艦隊補給センターの見解を反映するものではない。

## 主要論点／提言

パシフィック・フォーラム CSIS は、大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト（Project on Advanced Systems and Concepts for Countering Weapons of Mass Destruction, PASCC）と脅威削減局（Defense Threat Reduction Agency, DTRA）の協力を得て、2014年7月25日に日米戦略対話を開催した。29人の日米の専門家、政府関係者、軍関係者、そしてパシフィック・フォーラムのヤング・リーダー10人が、それぞれ個人の立場で参加した。本会議の主要な論点は以下の通りである。

現在の同盟関係は良好である。実際的に両国の間には深刻な議論を引き起こすような問題は存在していない。日本側は、アメリカの日本や日米同盟に対する行動、コミットメント、援助等にほとんど不満を有していない。それでも、中国を巡る、特に「グレーゾーン事態（gray-zone provocations）」に対する日米両国の認識の相違については深刻な懸念が存在している。北京の低レベルの挑発行為を抑制するには、そうした行為が最終的に高くつくという強い抑止が重要である。ワシントンと東京は尖閣諸島を巡る偶発的な衝突の対応と対策についても協議しておく必要がある。

全ての参加者が、日本の集団的自衛権の解釈変更は、周辺地域が予測あるいは懸念するほどのインパクトを、日本の行動や安全保障政策に与えることはないだろうという点で一致した。自衛隊の能力や役割には基本的な変化はないだろう。より重要な問題は、アメリカが日本に期待することと、日本が実際に行うであろうこととの間の「期待のギャップ（expectation gap）」を如何に解消するかということである。

何人かの参加者は、日本の安全保障政策におけるこの最小限の変更でさえ、日本国民が支持するレベルを超えていると警告した。日本の参加者は、何人かの政治家はこうした政策変更反対するだろうが、それは彼らが安倍首相の支持率低下を恐れているからだと説明する。すなわち、この問題で安倍首相の支持率が下がれば、連立政権が分裂する可能性もあるということである。

日米両国の参加者は、集団的自衛権の解釈変更による重大な変化は、極度に緊張した周辺事態においてよりも、共同パトロール等の平時における行動拡大等で表面化するだろうと一致した。特にアメリカ側の参加者は訓練や計画を共同で出来るという利点を強調した。

様々な問題、特に集団的自衛権について、日本側は韓国側の苦情に苛立っていた。日本側はこれらの感情的な問題について、日本のいかなる対応も韓国側を満足させないだろうと懸念している。なぜなら、韓国は後から都合よく決定や合意を覆すだろうからである。何人かの日本側参加者は、日本における「 코리아・バッシ

ング」よりも「 코리아・パッシング」に対しより不安を抱いている。アメリカ側は集団的自衛権の解釈変更が、日本の周辺地域にどのような変化をもたらすのか、あるいはもたらさないのかという説明の必要性を強調した。

日本側参加者は、朝鮮半島有事の際、日本領土内にある米軍基地を後方支援に使用することについて、日本の首相には発言権がないという認識を否定した。参加者の一人が説明するように、これは日本を北朝鮮の攻撃対象にする行為であり、ソウルの代わりに東京を（trading Tokyo for Seoul） – 日本の指導者達がこのような決定から排除されることがあってはならない。

「グレーゾン事態」に関する話題が議論の大半を占めた。グレーゾン事態に対する同盟の役割分担は曖昧なままである。アメリカ側は、日米同盟では延坪島砲撃事件後に米韓が合意した共同対処計画のような合意は得られないだろうと心配している。

日米間の計画は、単なる技術的な問題にとどまらず、日本にある米軍基地の弾力性を高めることを促進すべきである。それは例えば施設を強化したり残存性を高めたり、民間や商用の港湾や空港を使用するなどして施設を分散させることなどが含まれる。

日本側は、アメリカが一方で中国の挑発に自分で対応しろといいつつ、同時に中国をあまり怒らせるなと難しい注文をしてくることを懸念している。

アメリカはアジアの全ての国に、同盟国による活動促進の努力が、抑止力向上のためのものであって、アメリカの衰退の兆候であったり、それを食い止めようとする努力ではないと伝えなければならない。

アメリカとその同盟国が、同盟網を緊密化するなどし多国間協力を拡大させていく際、全ての参加国が最終的な目標を共有しなければならない。

海上における能力強化が日米による多国間協力の重要な側面になるだろう。特に「海洋における脅威認識（maritime domain awareness）」は共通の行動認識を与えてくれる。

日本側参加者は、日米ガイドライン見直し作業における最も重要な部分は、見直し後に続く有事の際のより具体的な計画策定だと強調した。

## 主要論点

7月1日に発表された集団的自衛権の解釈変更に関する安部政権の声明は、周辺諸国に懸念を生じさせた。専門家の一致した見解は、日本の安全保障政策の改革に関する議論の多くが的外れであり、考えられているほどの変化はもたらさないだろうということである。とはいえ、いくら集団的自衛権に関する決定が予想よりも少ない影響を与えるにとどまるとしても、その意味や効果を正しく評価することが、日米同盟にとって重要であることは言うまでもない。幸運なことに、この第7回日米戦略対話—大量破壊兵器に対抗するための高度なシステム・構想プロジェクト (PASCC) と脅威削減局 (DTRA) の協力を得てパシフィック・フォーラム CSIS が開催した—は、安部政権による決定の数週間後というタイミングで実施された。29人の日米の専門家、政府関係者、軍関係者、オブザーバー、そしてパシフィック・フォーラムの10人のヤング・リーダー達が、それぞれ個人の立場で参加した。この1日の対話で、安部政権による改革を巡る過剰な反応は抑制されるとともに、この決定が国際的、地域的、そして国内的に日米同盟にもたらす効果について活発な議論が交わされた。

### 日本の防衛政策

全ての参加者が、民主党から自民党への政権移譲を経ても、また安部晋三政権による安全保障政策の改革にも関わらず、日本の防衛政策が依然として一貫性を保つてであろうという考えで一致した。また、集団的自衛権の解釈変更が、自衛隊の活動上のオプションを増やすことにはなっても、日本の政策や行動の構造的な変化を意味しないということでも参加者間で合意が得られた。日本側参加者の一人は、この変更が戦後日本の平和主義の終わりを意味するものでないことを強調した。集団的自衛権の解釈変更は、「自衛隊の根本的な役割変更を規定するものではない。それは単に自衛のために必要とされる最小限の武力行使を正当化するものである。」安倍首相も日本が二度と武力行使を目的として戦争に参加することはないし、同盟関係の中の自衛隊の主要な役割も後方支援や防衛的なものにとどまると誓約している。それでも、日本人は軍の役割についての理解を変化させつつあるし、自衛隊が平和のための武力であることを認識しつつあると述べた。

参加者の一人は、集団的自衛権の解釈変更を巡る過剰な報道が、有事の際の日本の実際の行動に対する期待を高めてしまうことを懸念しており、それがワシントンとの間で問題を引き起こす可能性があるとして述べた。より気がかりなことは、彼は安倍政権による最小限の変更でさえ、日本国民の許容範囲を超えているかもしれないと説明した。彼はこの変更が何をもたらすのかということについて、安倍政権の説明不足を批判した。最後に彼は、防衛政策の変更に対する政治的な支持は、安倍氏自身の国民からの人気次第であると懸念を表明した。もし支持率が低下したら、政治家の多くが進行中の改革をさらに推進する気力を失うだろう。

アメリカ側の報告者も同様の見解を示したが、同時に安倍政権が実行している改革を、過去数十年にわたって求め続けてきたグループがワシントンにいることも指摘した。このアメリカ側参加者は、この改革が同盟のためになるという日本の主張に強く同意し、またアメリカの安全保障上のコミットメントやヘッジ行動に対する日本側の不満をほとんど耳にすることはないと述べた。（実際に我々の対話全体でほとんど深刻な議論を引き起こすような 이슈がなかったことは注目に値する。日本側はアメリカの日本や同盟に対する行動、コミットメント、そしてサポートに対し大きな不満を抱いていなかった。）この報告者は、安倍政権によって提案された変更はたいしたことではないという点に賛成した。日本政府は、困難に直面した際にやらなければいけないことを一たとえそれが法の目をかいくぐるようなやり方であっても一伝統的にやってきたのだから。同時にもっともつまらないことに、集団的自衛権の解釈変更の具体的な輪郭は、最終的に法律が整備されてから明確になるということである。

代わりに、構造的な問題—人口減や財政悪化—がより強く日本の行動を制限している。安倍政権は 2013 年度の防衛予算を 0.8 パーセントも増加させた功績を主張するが、それ以前の 10 年間で防衛予算が 5 パーセントも削減されたことを忘れてはならない。さらに、日本人の多くを困らせている安倍政権の集団的自衛権の解釈変更を巡る一連の過程に不満が沸き起こっている。隣国は政策決定過程の不透明性についても懸念している。この報告者は（他の参加者ととともに）東京の政策決定者達は他国政府（特にソウル）に対する説明責任をもっと果たすべきだと強く主張した。最後にこの報告者は、日本国内や周辺国において、東京がワシントンの命令で動いていると思われていることに不安を表明した。何人かの日本人がアメリカにもう少し声高く安倍政権の決定を支持してほしいと要求する中、この報告者はそのような行為が、東京をよりアメリカに依存しているように見せ、アメリカを悪者するのだから、逆に安倍政権の政策の効果を弱めてしまうだろうと反論した。

これらの報告の主要論点について反対意見はほとんどなかった。アメリカ側参加者は日本がもう少し透明性を高め、この集団的自衛権を如何に運用しようとしているのか他国に対してもっと政策の説明をするように訴えた。日本側参加者は防衛政策に関する政策決定過程が不透明であることを認識しており—参加者の一人が安倍政権の説明は非論理的で混乱したものであったと指摘したように—、集団的自衛権の解釈変更の本質は、日米ガイドラインの改定と併せて、実際に法が整備されるまで不明確なままであろうと付け加えた。しかし同時に、彼らは（アメリカ側参加者から指摘された）周辺諸国の不満に対しては反発した。彼らは、中国は東京が何をしようが、何を言おうが反対するはずだと指摘する。日本は韓国に対して何度か説明を試みているが、ソウルから拒否され続けている。（何人かの日本側参加者は、日本国内で韓国に対する不満の高まりから生じている「コリア・パッシング」を懸念していた。）日本側参加者は、その他の周辺諸国政府の多くは静かに日本の動きを支持していると付け加えた。



多くの参加者にとって最も重要な懸念は、日本に対する非現実的な期待である。日本側参加者の一人が説明するように、集団的自衛権の解釈変更の本当の意味は、極度に緊張した周辺事態においてよりも、統合作戦や共同パトロール等の平時における行動拡大等で表面化するだろう。（日本の安全保障政策における）制限は、有事の際の後方支援においてさえ、継続するだろう。「日本に過度な期待を抱かないでもらいたい」と彼は警告した。

安倍首相は、集団的自衛権の解釈変更やその他の日本の防衛政策の改革は、日本の国益を守ることを意図しており、さらに同盟国アメリカのより良いパートナーになるための政策であると強く主張している。何人かの参加者は、日本政府がアメリカの抑止力を高めようと努力していることを強調した。この点をオペレーションの観点から言えば、同盟と3カ国の防衛計画は、朝鮮半島の偶発的な有事に焦点を置いていることを意味している。多くの日本人の韓国に対する不満や怒りは、アメリカの韓国防衛のための努力を日本がどれだけサポートしているか、韓国が正しく理解していないことに起因する。

同様に重要なことは、日本の防衛政策が地域安全保障環境の中にどのように位置づけられるかということである。アメリカ側参加者の一人は、日本は地域的な安全保障協力を様々な方法で牽引していると指摘した。彼は、集団的自衛権の決定に加え、安倍首相による東南アジア諸国に対する積極的な外交についても指摘した。日米の参加者は日本のこうした姿勢がアメリカのアジア回帰政策にいかに対応するか議論した。すなわちこれは、財政上の制約が高まっている時代において、同盟のネットワークを強化する試みなのだ。集団的自衛権の解釈変更は、日本が他の米国の同盟やパートナーと一緒に活動できるようにするものである。そしてそれは「スポーク」同士の関係を強化するだろう。全員がその努力について称賛する中、何人かはアメリカの政策は衰退を食い止める試みとしてではなく、積極的関与政策の枠組みで理解されなければならないと指摘した。

## 日本に対するアメリカのコミットメントの再保証

アメリカの衰退というイメージを払拭するのは、今やアメリカの政策決定者たちの新しい仕事ではなくなった。10年毎に情勢の変化がアジアにおけるアメリカの地位と政策に挑戦を与える。このような新しい現実如何に適用するか、アメリカのコミットメントに関する疑問を呼び起こす。再保証はこれまでも、そしてこれからも永遠に続けられる作業である。アメリカ側の参加者は重要なパラドックスについて強調した。それは、アメリカが自身の防衛能力や立場を一攻撃からの脆弱性を緩和するための手段を構築するなどして一強化するにつれ、同盟国はアメリカのコミットメントの解消や緩みを不安に感じるようになるということである。その対応として、アメリカは北東アジアの同盟国との間で拡大抑止のダイアログを設置した。東京とは拡大抑止ダイアログ（the Extended Deterrence

Dialogue) を、ソウルとは拡大抑止政策委員会 (the Extended Deterrence Policy Committee) を。

現在直面している挑戦は、過去のそれとは大きく異なるものである。しかし、地域の敵対国の能力は高まっており、争点もより明確で深刻である。アメリカ側の参加者が観察するように、日本は抑止が装備や (アメリカの) 存在だけで得られるものではないと理解している。具体的なシナリオと兵器の使用のかなり実際的な検討が、抑止力を評価する上で極めて重要な要素である。そしてそれを再確認することも。この観点からも、日本の集団的自衛権を巡る決定は極めて重要なことだと繰り返しておく。

アメリカ側参加者の一人は、日米両国の間にはほとんど認識の違いは存在していないが、不測の事態における「優先順位を巡るギャップ (priority gap)」が存在していると分析している。その相違は尖閣諸島を巡るシナリオの評価でより際立つ。彼はアメリカがそうした事態で異なる想定をしていることを懸念している。そこで彼は、日米の防衛ガイドラインの調整のために常設機関を設置することを提案する。この機関は、特別な状況でのみ設置されるものではなく、常に活動するものでなければならない。この報告者は、米韓同盟が 2010 年 11 月に延坪島を防衛した際のような効果的な対応を日米同盟が行えるか疑問だと述べた。

日本側報告者の一人は、両国の国内政治の変化や同盟の変質にも関わらず、日米同盟一の抑止 (deterrence) と再保証 (reassurance) 一が、依然として同じ状態を保っていることに驚きを隠せずにした。この報告者によれば、同盟を管理する人々の日々の努力によって、そして日本の国内政治が比較的安定していることによって、この同盟は幸運にも良好に保たれている。自民党の政権復帰、ねじれ国会の解消、そして安倍首相の支持率上昇は、日本政府に国家と同盟の利益を考えた行動をとる自由を与えた。この環境で、政府は新しい国家安全保障会議を設立し、『国家安全保障戦略』を策定し、武器輸出三原則を改定し、集団的自衛権の解釈を変更し、特定秘密保護法を成立させ、そして普天間基地移転を決着させるなど、様々なことを実行に移した。この一連の行動で、日本に対するアメリカの不満を抑えることになった。それは逆に、アメリカの信頼性とコミットメントに対する日本の不安を抑えることにもなっている。

しかし問題は残る。この 2 国は地域安全保障環境 (dynamics) について見解を共有しているだろうか。この環境に対応するような政策目標を共有しているだろうか？そして、その政策を実現できる資源は？より具体的には、この日本側の参加者は、『国家安全保障戦略』が、地域の勢力均衡が中国に都合よく傾きつつあると見ていることを指摘した。日本はこの地域から物事を観察しており、世界大の視点を持つアメリカよりも、変化のスピードがより急速であると感じている。日本の空と海における優位は挑戦を受けており、中国の膨張する国防予算を鑑みればそのギャップがますます狭まるだろうことは明らかである。日本の国力が中国のそれに比べて劣っていく中で、東京はアジアにおけるアメリカの国力が試され

ていることを憂慮せざるをえない。アメリカの戦闘経験が役に立ちそうにない新しい領域の出現が、多くの日本人戦略家を悩ませている。

日本の防衛計画をそうした新たな挑戦に対応させていることで、日米同盟にも新しい問題が生じている。このような危機において日米それぞれの役割は何か？いかに協力するのがベストなのか？この日本側の参加者は、特にアメリカが、責任を放棄し、地域の紛争に巻き込まれるような事態を避けるために同盟国や友好国の行動をけん制することを懸念していた。それは防衛計画におけるずるい (tricky) 綱渡りである。

アメリカの前方展開プレゼンスは現在でも全ての分析の出発点である。両国はこの米国のプレゼンスの弾力性を高めるために協力して防衛計画を立てる必要がある。これは空港や港湾などの強化、残存性向上、そして拡散に特に注意を向ける必要がある。「海洋における脅威認識 (maritime domain awareness)」は極めて重要で、東シナ海及び域外の平和時の諜報、監視、偵察 (ISR) を必要とする。コーストガードはこの点で重要な役割を果たすだろう。日米は引き続きアジアの沿岸諸国の能力強化を支援していくべきであるが、これは東京とワシントンだけではなく同盟国、友好国ともビジョンを共有することが求められている。価値を共有する国々とは、グレーゾーン事態を巡る共同の対処法や行動計画とともに、行動する際のイメージも共有せねばならない。特に同盟の共通の利益が危機に瀕した時、紛争の拡大を如何に防止するかに焦点を当てるべきであろう。この報告者は、沿岸諸国の力の均衡は非対称の拒否能力と非対称の均衡によって保たれると論じた。

この会議では、アジアにおけるアメリカのコミットメントに対してはなんら異議がないということが明らかにされた。アメリカ側の参加者は、「アメリカは重要な国益を守るために犠牲を払う用意がある」と、オバマ大統領がウェスト・ポイント演説で使用した言葉を繰り返した。日本側の参加者は、オバマ大統領が4月の訪日で安全保障条約第5条を尖閣に適用すると発言したことについて、「大きな再保証 (a big reassurance)」が得られたと述べた。そのフォロー・アップが重要であることは言うまでもないが、ここで、日米防衛ガイドラインが再度重要になってくる。アメリカ側の参加者の一人は、各政府内における見解の統一の重要性を指摘した。彼は、「政府のコミットメントを全ての政府関係者が理解しておかねばならないし、(発言の不統一などで) そのコミットメントを台無しにしてはならない」と喝破した。

今回のロシア問題は同盟にとって特に厄介である。アメリカはロシアのウクライナに対する行為のコストを高くつくようにしているが、日本はアメリカとは異なるレンズでロシアを見ている。差し迫った問題としては、平和条約と北方領土問題の解決である。しかし、日本側の参加者によれば、日本の根本的な懸念は、より戦略的であり、西側の行動がロシアの他のオプションを妨害し中露関係を強化

していることである。日本政府はこの2国間関係をこれ以上強化したくないはずである。

## 日米同盟を東アジアにおける拡大抑止強化に利用

近年、アメリカとその同盟国は拡大抑止について再検討してきた。伝統的に、ワシントンは同盟国に抑止を拡大させてきた。しかし、近年ますます、アメリカと同盟国は抑止が両国の共同行動から生まれるものだと理解しつつある。日米同盟におけるこの変化は明確である。日本側の参加者が説明するように、2010年まで日本側はアメリカの拡大抑止にほとんど信頼をよせてこなかった。2010年の防衛大綱は、日本がアメリカのミサイル防衛網に参加することで拡大抑止に貢献していると論じた。

ここで根本的な問題が生起される。果たして地域的な脅威は抑止可能なのか？日米はいわゆる「グレーゾーン事態（gray zone challenges）」にどのように対応可能なのか？2010年の尖閣国有化に対する中国の反応、あるいは南シナ海の島々の五月雨式の併合、そして北朝鮮の戦争に発展しない程度の挑発行為等が生起するのは、こうした問題に対処するには理論を超えて、戦略的な計画に集中する必要があるということである。日本側の参加者によれば、その答えは、いかなる敵対者からのいかなる挑戦にも対応できるように作戦上の準備を整えていることを明確に示すことにかかっている。これらの低レベルの挑発行為は日本の国益に直接的に影響するため、如何に対応するかは日本次第である。それにも関わらず、両国が理解しておかなければならないことは、「グレーゾーン事態」が安全保障条約の5条事態に変質する可能性である。以前ならばこの変質はとても明確であったはずである。しかし、今日この2つの事態の区別は曖昧である。結局のところ「グレーゾーン」の定義そのものが不明確なのだから。この変質に如何に対処するかが、防衛ガイドライン見直しの最も困難な作業となるだろう。効果的な計画のためには、サイバーと宇宙という2つの新しい紛争領域を組み込むことが求められる。しかし、最も重要なことは、ガイドライン見直しに続く有事の際の行動計画である。

アメリカ側の参加者はより無遠慮に、中国の小刻み戦略（salami-slicing tactics）が東・南シナ海でのアメリカの信頼性を損ねていると指摘した。同盟のプランナー達にとって最も急を有するタスクは、中国との間で戦略的な安定を保つためのフレームワークを構築することと、その過程及び構築されたフレームワークの中で日本の役割を明確にすることである。

アメリカの抑止力の信頼を高めるために必要なことは、A2AD ネットワークへの対応である。その中にはチョークポイントの近くに中距離対艦ミサイルを設置することも含まれるだろう。同時にアメリカは、今後転用可能な技術を用いたより小規模で安価でより弾力性の高い能力、たとえば無人航空機や、指向性エネルギー

一兵器、あるいは非動力学的兵器（nonkinetic weapons）などに投資していくべきである。この環境で、アメリカの同盟国は、第3国と防衛産業の協力を促進し、新技術を開発することで重要な役割を果たすだろう。

2つの考えが議論を活発化させた。そのひとつは、拡大抑止が単に与えるものではなくシェアするものだということである。これは冷戦時代のコンセプトからは異端であるが、しかし脅威の変化や同盟国による新しい能力の構築が、責任と役割の変革を必要とさせている。アメリカの同盟国でない国々も、ワシントンの政府や他国政府と安全保障政策や行動を調整することで地域の安定化に貢献できる。成功の鍵は、共通の目標と目的、共有された希望、そして現状変更や不安定化から利益を得ようとする国家が行動をためらうような不確実性を向上する能力である。この点で、日米同盟は地域における防衛計画の策定や協力の中心的役割を果たすだろう。

それと関連して、（議論を活発化させた）2つ目の考えは、この新しいアプローチが、アメリカとその同盟国の弱さから生じている行動であると誤解を与えないようにしなければならないということである。多くの人々がこの地域のパワーバランスが変化しつつあると見ているし、アメリカの行動のすべてがその覇権を維持するための行為であると認識される傾向にある。そのような思い込みの何一つとしてアメリカの抑止に有害なものはない。ワシントンと同盟国は、周辺諸国、特に中国に対し、こうした同盟強化の動きが衰退の兆候でないと説明しなければならない。そのひとつが、アメリカの同盟網を公共財として売り込むことである。アジア諸国はこれら個々の同盟とそのネットワークが彼らの利益になると考えるべきである。

地域安全保障上の挑戦に対処するために同盟国同士により緊密な協力が必要となっている一方で、こうした変化は同盟国間で新しい義務も生じさせている。我々の議論は特に北東アジアの厄介な問題に集中した。安全保障戦略家たちには良く知られていることだし、防衛プランナー達も熟考していることであるが、それは朝鮮半島有事の際、日米同盟がその対応の核となる構成要素だということである。個別の法整備はその対応を容易にするための措置である。作業仮説は、有事の際に日本にあるアメリカの基地をアメリカが自由に使用できるということである。

（米軍基地を巡る日米の条約には、アメリカが日本政府と事前協議する義務を、不測の事態が生じた際には免除されるという非公開の付属文書が存在している。）日本側の参加者は、北朝鮮の核攻撃の危機に晒されるのは日本の領土なのであるから、誰が首相であっても基地の使用を巡る決断から除外されてはならないと強調した。「ソウルの代わりに東京を」として30万人の日本人の犠牲者がでるとすれば、あらゆる決定を日本側に伝えるのが大前提である。この点で、東などソウルの長く続く歴史的、政治的な問題と、それを巡る緊張は、新しい切実な問題となりえる。

## アジアにおける3カ国オプション<sup>1</sup>

地域の協力関係を拡大するのに最適な国々はどこか？様々な理由から、アメリカ同盟国が最も魅力的なオプションだろう。日本側の報告者が説明するように、それらの国々は価値や（地理的な違いがあるにも関わらず）利益、そして制度的な好みを共有する。これらの国々は法による支配、人間の尊厳を支持し、そして経済的機会を拡大させる自由市場を求める。アメリカを通せば、防衛装備や産業活動で相互協力することが容易になる。他に協力できる分野としては、特にASEAN 諸国の防衛能力向上や災害救援、人道支援等を挙げることができる。日米同盟の最も明確なパートナーはオーストラリアで、同国はすでに日米それぞれと2国間の協力関係を構築しており、さらに3カ国戦略対話を通じた3カ国間の協力を進めている。インドは、自国の自律性を損なうことについて懸念があるため、依然としてまだどこまで協力できるか不明ではあるが、様々な形で今後重要なパートナーとなるだろう。英国はワシントンと東京それぞれの力強いパートナーであり、オーストラリアとも強い絆を有する。そして安倍首相が好きなNATOは、日米が海賊対策で緊密に協力しており、さらに拡大抑止の運用上、強い結びつきを持つ可能性を秘めている。実際のところ、安全保障環境はかなり異なるにも関わらず、日米同盟とNATOは似たような問題に取り組んでいる。ミサイル防衛を開発、展開し、核兵器と通常兵器をバランスよく保持し、地域大国と戦略的安定を構築しつつ、地域を不安定にする地域大国に対応している。

日本側の報告者の議論に賛成した後で、アメリカ側の報告者は、3カ国間あるいは多国間協力は公式なものである必要はないと強調した。コミュニケーションや計画のチャンネルは先に設定しておく（おくべきだ）が、実際の対応は不測の事態の内容にもよるし、アド・ホックになるだろう。例えば北朝鮮に対応する際は、韓国が最適なパートナーとなるだろう。太平洋の島国や東南アジアで何か問題が起きた時にはオーストラリアが最初に連絡を取る相手になるだろう。インドも、（よく知られているように）デリーが公式な3カ国協力を躊躇しているとはいえ、このリストの上位にくるべきである。

模範的な3カ国協力はオーストラリアとの戦略対話である。とはいえ、あまりにこの3国関係が特異であるために、この戦略対話を他の3カ国に当てはめることは無理であろう。それにも関わらず、この3国関係は他の3国関係の目標であり続ける。この経験から2つの重要な教訓を抽出すべきだろう。第1に、政治は安全保障関係から分けて考えることが出来ないということである。それぞれの2国間関係が強く結びつき、そしてバランスしていなければならない。第2は、3カ国関係の目的を全ての国が共有していなければならない。3国はこの3カ国による協力が何のために利用されるのか合意しておく必要がある。この合意が試され

---

<sup>1</sup> このセッションの焦点は日米韓3国関係についてである。このテーマはこの2日間のセミナーのもう一つの議題でもあった。日米韓3国の戦略対話は〇〇を参照。

るのは、3カ国で計画、訓練、そして実際のオペレーションをする際である。こうした能力が抑止を高めるはずである。

強固な日米関係が、協力拡大の全ての議論の始まりである。アメリカ側の参加者の1人は、ASEAN 地域フォーラム（ARF）や拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM+）のような多国間協議の場で、日米のコミュニケーションが欠如していることを嘆いた。公式のアジェンダがなくても、両国政府は事前に利益の共有を図るべきである。そのような協議の場において、日米の協力や調整が、価値を共有する国々の協力拡大の土台となるだろう。少なくとも日米同盟の価値を他国に示すことができる。日本側参加者の一人は、ワシントンと東京は周辺諸国政府に対し、日米同盟と協力するほうが中国と行動をとるよりましだと示すべきだと述べた。彼の同僚は、こうした場で東京と役割分担すれば、多国間協議がアメリカに支配されているという批判を低減できると提案した。

2 国間を超えた協力を制度化していくことは難しいだろう。最大の障害は中国の激しい反対である（中国からすれば同盟強化の動きは全て「冷戦時代の遺物」に見えるらしい）。どのような目的を掲げても、北京政府はそうした動きが最終的には中国を包囲するために利用されると恐れており、ワシントンと東京になびく可能性のある政府を買収しようと試みている。もっと事務的な話をすれば、3カ国の官僚が協力するのはスケジュール的に困難である。このことが、3カ国の協力を4カ国に拡大しようとする誘引を低下させる。何人かが日米豪戦略対話に韓国を加えることを提案したものの、他の参加者の多くは、4カ国の共通点が少なすぎるし、へたをすれば日米豪戦略対話の価値も低めてしまうとして懐疑的であった。

しかし同時に、アメリカ側の参加者の一人は、アジアはより効果的な地域安全保障アーキテクチャーが必要だと指摘した。中国はすでにそのアイデアを提案しているが、それはアメリカの国益と合致しそうにない。北京政府はアメリカを西太平洋から遠ざけようと試みているようだし、彼らの言う「新しいタイプの主要国関係」の意味は依然不明確である。しかし、中国から見たアメリカの同盟システムは非常に明確で、習近平国家主席はアジア相互協力信頼醸成措置会議（CICA）において新しい地域安全保障のモデルを提案した。アメリカと同盟国は将来的に起きそうな出来事を予測して、地域安全保障の枠組みを形作らねばならない。ワシントンと日本は、価値を共有する国々とともに、共通の利益と懸念によりよく対応できるような制度を提案し運営していくべきである。日米同盟はこの構造の中心的役割を果たすことで、抑止力を強化し、アジア太平洋の安定を促進するべきである。





## APPENDIX A

### **Seventh US-Japan Strategic Dialogue Royal Lahaina Resort, Maui, July 25, 2014**

#### AGENDA

##### Friday, July 25, 2014

8:30 AM      **Continental breakfast**

9:00 AM      **Session 1: Assessing Collective Self Defense**

How does each country assess the Japanese government's attempts to update its defense policy? How does each country evaluate the debate to reinterpret the right of collective self-defense,? What is expected to happen? How will those anticipated changes impact the US-Japan alliance and extended deterrence?

Japan Presenter: Mataka KAMIYA  
US presenter: Brad GLOSSERMAN

10:45 AM    **Coffee break**

11:00 AM    **Session 2: Reassuring U.S. Commitments to Japan**

How does each country assess President Obama's trip to Japan and the wider region in April 2014? What factors shape perceptions of US commitment and credibility? How do participants see events in Europe affecting US policy in Asia? How can reassurance be strengthened? How does the Trans-Pacific Partnership and commercial ties align with US commitments to Japan?

US presenter: Jim SCHOFF  
Japan presenter: Ken JIMBO

12:30 PM    **Lunch**

1:45 PM      **Session 3: Using the US-Japan Alliance to Strengthen Extended Deterrence in East Asia**

What can the alliance do, specifically, to strengthen deterrence in the region? Should the emphasis be on individual national action or as an alliance? How do the revisions to the bilateral defense guidelines impact extended deterrence? What should priorities be? What should *not* be done?

Japan presenter: Sugio TAKAHASHI  
US presenter: Robert MANNING

3:15 PM **Coffee break**

3:30 PM **Session 4: Trilateral Options in Asia**

How does each country view trilateral defense cooperation? Who are preferred third partners? Why? How can other trilateral options (i.e., not involving the ROK) strengthen extended deterrence? What specifically can be done to facilitate trilateral cooperation? What are the prerequisites for such action?

US presenter: Michael URENA  
Japan presenter: Michito TSURUOKA

5:00 PM **Meeting adjourns**

## APPENDIX B

### Seventh US-Japan Strategic Dialogue Royal Lahaina Resort, Maui, July 25, 2014

#### PARTICIPANT LIST

##### Japan

1. **Dr. Nobumasa AKIYAMA**  
Associate Professor  
Hitotsubashi University;  
Adjunct Fellow  
Japan Institute of International Affairs
2. **Dr. Ken JIMBO**  
Assistant Professor  
Keio University
3. **Mr. Matake KAMIYA**  
Professor of International Relations  
National Defense Academy of Japan
4. **Mr. Yoichi KATO**  
National Security Correspondent  
*The Asahi Shimbun*
5. **LtCol Shutaro SANO, JGSDF**  
Associate Professor  
National Defense Academy of Japan
6. **Ms. Ayako SHIMIZU**  
Japan-US Security Treaty Division  
North American Affairs Bureau  
Ministry of Foreign Affairs, Japan
7. **Mr. Sugio TAKAHASHI**  
Acting Director  
Strategic Planning Office  
Ministry of Defense, Japan
8. **Dr. Michito TSURUOKA**  
Senior Research Fellow  
National Institute for Defense Studies  
Ministry of Defense, Japan

##### US

9. **LtCol Douglas S. COCHRAN**  
AC/S G-5, Plans & Policy  
US Marine Corps Forces Korea
10. **Mr. Ralph A. COSSA**  
President  
Pacific Forum CSIS
11. **Mr. Edward K.H. DONG**  
Minister-Counsellor, Political Affairs  
Embassy of the United States of  
America
12. **CAPT Kent W. EVERINGHAM**  
USCG Pacific Area  
Chief of Preparedness (PAC-5)
13. **Mr. Brad GLOSSERMAN**  
Executive Director  
Pacific Forum CSIS
14. **Dr. Robert H. GROMOLL**  
Director  
Office of Regional Affairs (ISN/RA)  
US Department of State
15. **LT Lisa HATLAND**  
Law Enforcement Duty Officer  
Patrol Planning  
District 14 (dre)  
U.S. Coast Guard
16. **CDR Jonathan MAIORINE**  
Fourteenth U.S. Coast Guard District  
Inspections & Investigations Branch

**17. Mr. Robert A. MANNING**  
Resident Senior Fellow  
Brent Scowcroft Center on  
International Security, Atlantic  
Council

**18. Mr. Matt J. MATTHEWS**  
Foreign Policy Advisor  
PACOM

**19. CAPT Victor M. OTT**  
Deputy Director  
Intelligence, Plans, and Resources  
Integration  
Defense Threat Reduction Agency

**20. Mr. Evans J.R. REVERE**  
Senior Director  
Albright Stonebridge Group

**21. Dr. Brad ROBERTS**  
William Perry Fellow in International  
Security  
Center for International Security and  
Cooperation, Stanford University

**22. Dr. David SANTORO**  
Senior Fellow for Non-Proliferation  
and Disarmament Affairs  
Pacific Forum CSIS

**23. Ms. Marrie Y. SCHAEFER**  
Foreign Policy Advisor, US  
MARFORPAC  
Foreign Service Officer  
US Department of State

**24. Mr. James L. SCHOFF**  
Senior Associate, Asia Program  
Carnegie Endowment for International  
Peace

**25. Dr. James M. SMITH**  
Director, USAF Institute for National  
Security Studies  
Professor, USAF Academy

**26. Dr. Shane SMITH**  
Senior Research Fellow  
Center for the Study of Weapons of  
Mass Destruction, National Defense  
University

**27. Mr. Scott A. SNYDER**  
Senior Fellow for Korea Studies and  
Director of the Program on U.S.-  
Korean Policy  
Council on Foreign Relations

**28. Mr. Michael A. URENA**  
Foreign Affairs Officer  
Strategic Engagement Division, Office  
of Strategic Affairs  
Bureau of Arms Control, Compliance  
and Verification, US Department of  
State

**29. Mr. David WOLFF**  
Lead Associate  
Booz Allen Hamilton

#### **Pacific Forum Young Leaders**

**1. Mr. Will ATKINS**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS

**2. Ms. Julia CUNICO**  
Kelly Fellow  
Pacific Forum CSIS

**3. Ms. Darcie DRAUDT**  
Research Associate, Korea Studies  
Council on Foreign Relations

**4. Mr. Tyler HILL**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS;  
JD Candidate  
University of North Carolina

**5. Mr. Akira IGATA**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS  
PhD Candidate, Keio University

**6. Ms. Monica KANG**  
Kelly Fellow  
Pacific Forum CSIS;  
Associate Program Manager  
CRDF Global

**7. Ms. Misato MATSUOKA**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS;  
PhD Candidate  
University of Warwick

**8. Mr. Jonathan MILLER**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS;  
Senior Policy Officer – Asia-Pacific  
Desk  
Canada Border Services Agency

**9. Dr. Seiko MIMAKI**  
SPF Fellow  
Pacific Forum CSIS;  
Academic Associate  
Program on US-Japan Relations,  
Harvard University

**10. Mr. John WARDEN**  
WSD-Handa Fellow  
Pacific Forum CSIS

**Pacific Forum Staff**

**30. Ms. Joni Lynne CELIZ**  
Program Assistant  
Pacific Forum CSIS

**31. Mr. Nobuo DASH**  
Development Officer  
Pacific Forum CSIS